

# 平成26年度愛媛県普通会計の決算状況

平成27年10月  
愛媛県総務部行財政改革局財政課  
(内線2194)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

## 26年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針の最終年度として、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では県税、地方譲与税が増加する一方、国庫支出金、県債が減少
- ・歳出面では人件費、公債費が増加する一方、積立金、投資及び出資金が減少
- ・税収の増により財政力指数は若干の改善をしたものの、経常収支比率は、人件費、公債費等の上昇により2.3ポイントの上昇

## 1 決算規模と決算収支

歳入総額は2.1%減、歳出総額は2.2%減  
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額
歳入総額	A	617,536	630,793	△13,257
歳出総額	B	602,074	615,451	△13,377
形式収支(A-B)	C	15,463	15,342	121
翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,455	13,554	△99
実質収支(C-D)	E	2,008	1,788	220
単年度収支	F	220	△493	713
基金積立額及び繰上償還額	G	2,617	2,314	303
積立基金取崩し額	H	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H)		2,837	1,821	1,016

平成26年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,175億36百万円、歳出総額6,020億74百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ132億57百万円、率にして2.1%の減、歳出総額も133億77百万円、2.2%の減となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、154億63百万円となりました。

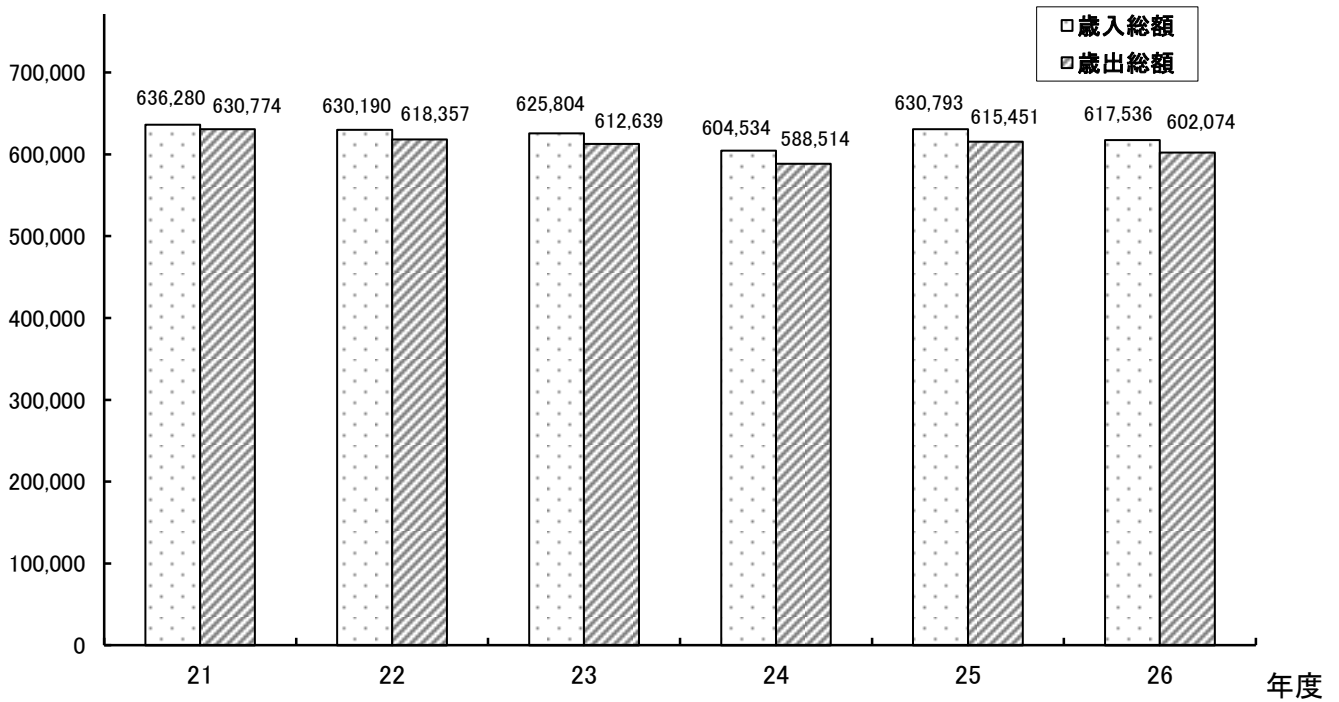
なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、20億8百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（26億17百万円）を加えたものが実質単年度収支で、28億37百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、地方交付税については削減が懸念される中、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

### 歳入・歳出総額の推移

百万円



## 2 歳入

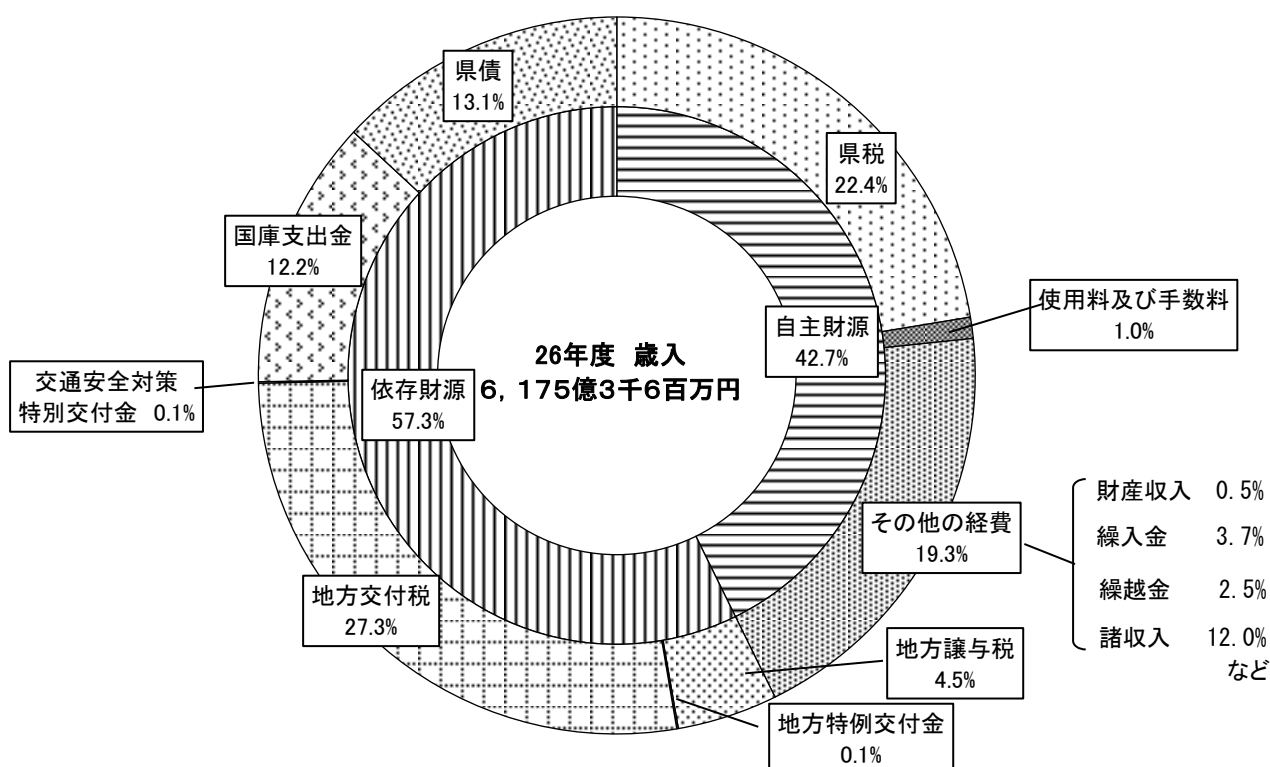
県税、地方譲与税、使用料及び手数料が増加  
国庫支出金、県債が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	138,310	22.4	133,718	21.2	3.4
	地方譲与税	27,965	4.5	23,916	3.8	16.9
	地方特例交付金	445	0.1	459	0.1	△3.1
	地方交付税	168,773	27.3	168,843	26.8	0.0
	交通安全対策特別交付金	413	0.1	477	0.1	△13.4
	国庫支出金	75,081	12.2	92,129	14.6	△18.5
	使用料及び手数料	5,901	1.0	4,645	0.7	27.0
	県債	81,026	13.1	91,464	14.5	△11.4
	うち 臨時財政対策債	41,403	6.7	47,332	7.5	△12.5
	その他	119,622	19.3	115,142	18.2	3.9
	総額	617,536	100.0	630,793	100.0	△2.1

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 27.3%（前年度 26.8%）、県税 22.4%（同 21.2%）、国庫支出金 12.2%（同 14.6%）、県債 13.1%（同 14.5%）の順となっています。また、対前年度増減率では、使用料及び手数料 27.0%、地方譲与税 16.9%、県税 3.4%の増となる一方、国庫支出金 18.5%、県債 11.4%の減となっています。

### 歳入の状況



### 3 歳出

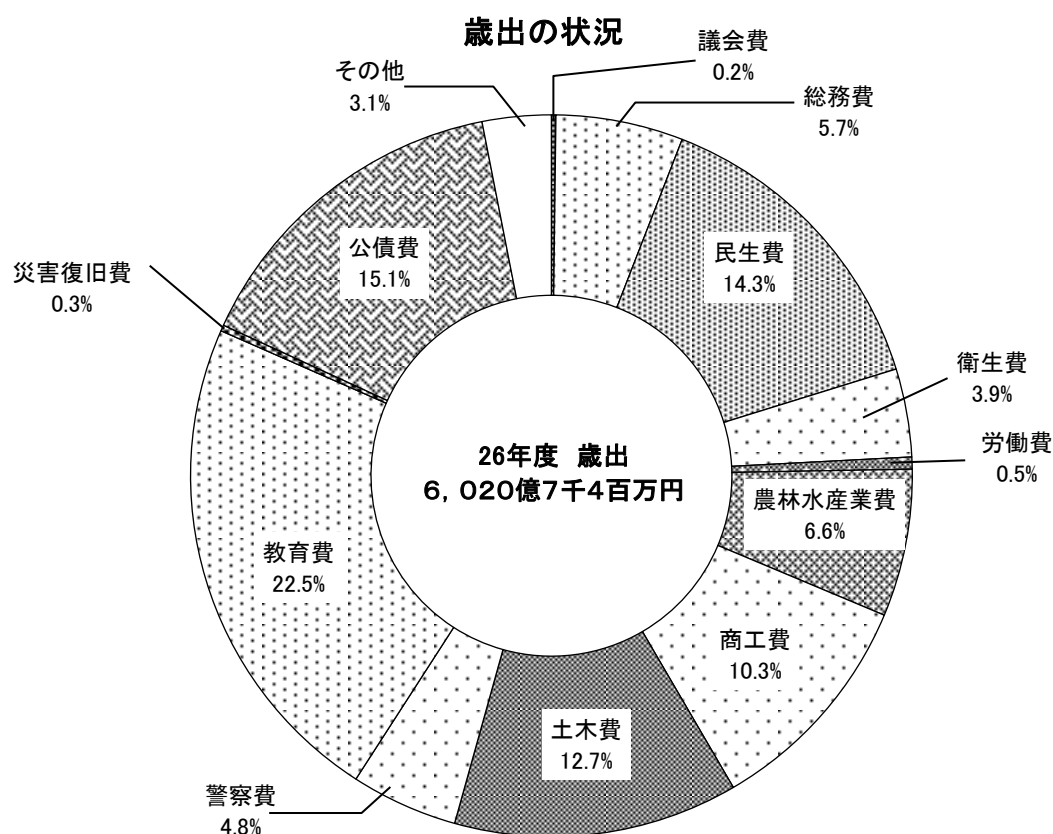
#### ① 目的別

民生費、公債費等が増加  
総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、  
商工費、土木費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	1,197	0.2	1,162	0.2	3.0
総務費	34,334	5.7	39,384	6.4	△12.8
民生費	86,228	14.3	82,140	13.3	5.0
衛生費	23,768	3.9	25,917	4.2	△8.3
労働費	3,246	0.5	5,939	1.0	△45.3
農林水産業費	39,763	6.6	43,963	7.1	△9.6
商工費	61,875	10.3	64,318	10.5	△3.8
土木費	76,672	12.7	82,877	13.5	△7.5
警察費	28,831	4.8	29,029	4.7	△0.7
教育費	135,257	22.5	134,835	21.9	0.3
災害復旧費	1,623	0.3	1,316	0.2	23.3
公債費	90,737	15.1	88,438	14.4	2.6
その他	18,543	3.1	16,133	2.6	14.9
総額	602,074	100.0	615,451	100.0	△2.2

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(22.5%)、公債費(15.1%)、民生費(14.3%)、土木費(12.7%)、商工費(10.3%)、農林水産業費(6.6%)の順となっています。



## ② 性質別

人件費、公債費などの義務的経費や補助費等が増加  
積立金、投資及び出資金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	279,332	46.4	273,144	44.4	2.3
	人件費	168,376	27.9	165,156	26.8	1.9
	扶助費	20,259	3.4	19,587	3.2	3.4
	公債費	90,697	15.1	88,401	14.4	2.6
	投資的経費	105,853	17.6	107,763	17.5	△1.8
	普通建設事業費	104,230	17.3	106,447	17.3	△2.1
	補助事業費	64,662	10.7	71,021	11.5	△9.0
	単独事業費	29,772	5.0	24,924	4.1	19.5
	国直轄事業負担金	9,796	1.6	10,502	1.7	△6.7
	災害復旧事業費	1,623	0.3	1,316	0.2	23.3
	その他の経費	216,889	36.0	234,544	38.1	△7.5
	うち補助費等	116,472	19.3	109,250	17.8	6.6
	うち積立金	13,935	2.3	34,180	5.6	△59.2
うち投資及び出資金	17	0.0	3,083	0.5	△99.4	
総額	602,074	100.0	615,451	100.0	△2.2	

### ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

平成 26 年度においては、臨時的給与削減措置が終了したことなどにより人件費が前年度に比べ 1.9%の増、県債の元利償還額の増等により公債費が 2.6%の増、扶助費が 3.4%の増となりました。

義務的経費の総額は 2,793 億 32 百万円、前年度に比べ 2.3%の増となり、構成比は 46.4%（前年度 44.4%）となりました。

### イ 投資的経費

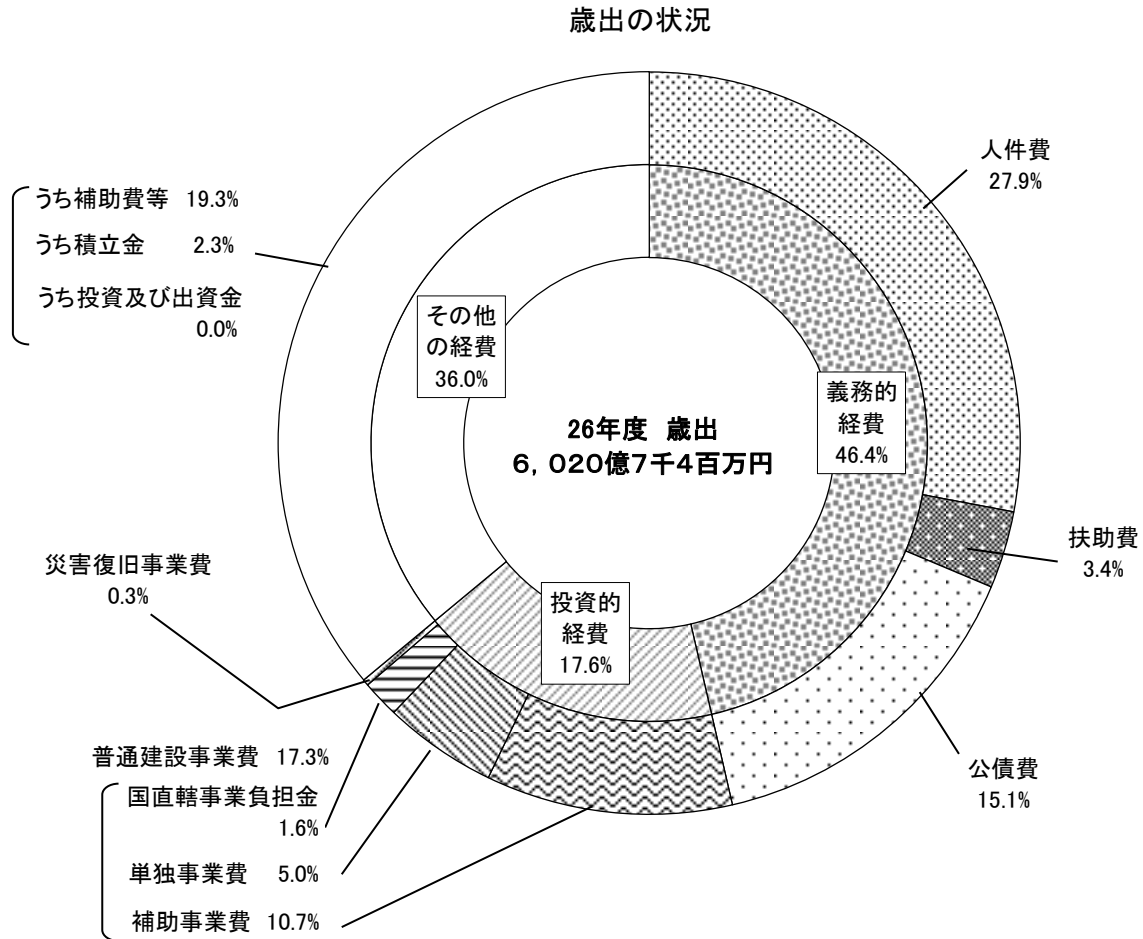
社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が、長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

平成 26 年度は、国の補助事業が減少するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ、2.1%の減となりました。

投資的経費の総額は 1,058 億 53 百万円で、前年度に比べ 1.8%の減となり、構成比は 17.6%（前年度 17.5%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金などで構成されており、地方消費税交付金等の増により補助費等が増加したものの、各種基金の積立金の減や（独）日本高速道路保有・債務返済機構出資金の減による投資及び出資金の減少などより、総額で2,168億89百万円、前年度に比べ7.5%の減となり、構成比は36.0%（前年度38.1%）となりました。



#### 4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は増加したものの、臨時財政対策債を除く残高は減少  
 全体の基金残高は減少したものの、財源対策用基金は増加

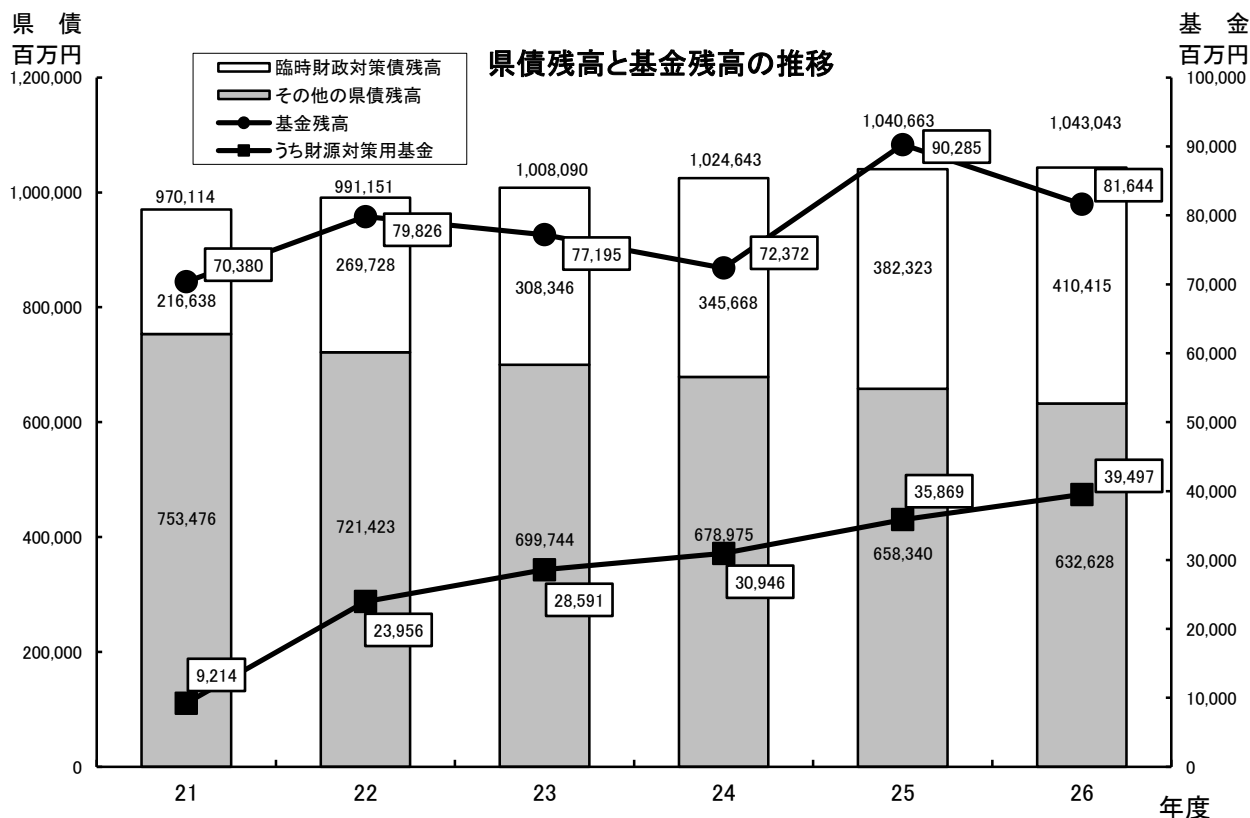
(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額
県債残高	1,043,043	1,040,663	2,380
臨時財政対策債残高	410,415	382,323	28,092
その他県債残高	632,628	658,340	△25,712
基金残高	81,644	90,285	△8,641
財源対策用基金	39,497	35,869	3,628
財政基盤強化積立金	24,535	21,918	2,617
県債管理基金	14,962	13,951	1,011
その他特定目的基金	42,147	54,416	△12,269

県債残高は、1兆430億43百万円で、前年度に比べ23億80百万円の増となりました。ただし、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債を除く県債残高は、財政健全化の取組みにより257億12百万円減少しています。

基金残高は、816億44百万円で86億41百万円の減となり、このうち、県立学校耐震化などの事業実施のための特定目的基金の合計は、国の補正予算に伴う交付金を積み立てていた基金などを取り崩したことにより、122億69百万円減の421億47百万円となりました。

また、財源対策用基金は、394億97百万円で36億28百万円の増となりました。



## 5 主な財政指標

税収の増により財政力指数は若干の改善をしたものの、経常収支比率は、人件費、公債費等の上昇により 2.3 ポイントの上昇

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減ポイント
財政力指数	0.39632	0.38951	0.00681
経常収支比率	89.3%	87.0%	2.3

### ア 財政力指数 (0.39632 で前年度から 0.00681 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

### イ 経常収支比率 (89.3%で前年度から 2.3 ポイント上昇)

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

